

2017（平成29）年度

首都大学東京 大学院

理工学研究科〔博士後期課程〕
学生募集要項（10月入学）

試験日 平成29年8月28日（月）

本研究科の入学試験に関する事務は下記において取り扱います。

首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

電話 042-677-1111（代表）内線 3021

<http://www.se.tmu.ac.jp/>

目 次

アドミッションポリシー	1
教育研究上の目的	3
1 募集人員	6
2 出願資格	6
3 出願資格審査.....	7
4 社会人入学を希望する場合	8
5 長期履修制度.....	8
6 出願手続	9
7 入学者選考方法	10
8 合格発表	11
9 入学手続	11
10 入学料、授業料及び奨学金制度	11
11 教育訓練等の機会提供.....	12
12 注意事項	12
13 入学考査料の振込方法について	13
14 個人情報の取扱いについて	14
15 平成29年度大学院博士後期課程入試時間割	15
16 理工学研究科指導教員・連携客員教員及び研究分野紹介	16

添付書類

入学考査料振込依頼書

入学願書・受験票・写真票

入学考査料振込確認票

収納証明書貼付用台紙

ビザ・サポート申込書

日本学生支援機構奨学金（秋季入学者用）希望調査票

＜数理情報科学専攻＞

数理情報科学専攻においては、下記のような人材の育成をめざす。

- (1) 数学または情報科学の研究において、深くかつ広範な専門知識を持つ。
- (2) 自立した研究者として、独創的、かつ国際的な研究を遂行する。
- (3) 自らの研究の意義や社会的位置づけを客観的に評価できる能力を持つ。

＜物理学専攻＞

本専攻の教育研究上の目的に沿い、以下のような学生を国内外から広く受け入れる。

- (1) 物理学の基礎と応用に関する深く幅広い見識の修得に積極的な姿勢を示す人
- (2) 研究に伴う社会的責任を自覚しつつ、国際的かつ第一線の研究を遂行できる自立した研究者、研究指導者を目指す人
- (3) 独創的な研究計画を立てて研究を遂行する能力、国際的学術雑誌に発表する能力、国際的な研究討論を行う能力、研究成果や意義を伝える能力の修得に意欲を持つ人

＜分子物質化学専攻＞

本専攻の教育研究上の目的に沿い、以下のような学生を国内外から広く受け入れる。

- (1) 化学の分野について深くかつ広範な学力を持つ人
- (2) 先端的かつ独創的な研究を行うことに、意欲を持って取り組むことが出来る人
- (3) 自ら研究課題を設定し自立して研究活動を行う能力を身につけるための努力を惜しまない人
- (4) 国際的な研究・開発活動において指導的な役割を果たし、自然科学の進歩を担うことによって人類社会に貢献することに熱意を持つ人

＜生命科学専攻＞

生命科学専攻では、出身大学、学部、専攻を問わず、以下の期待、要求に合致する学生の入学応募を歓迎する。

1. 生命科学専攻は、基礎的な生物学および生命科学分野において、新規な研究に取り組むことによる研究力と、該当分野の最新の知識や技術、および、研究や研究成果を活用した活動に必要な企画力やコミュニケーション力を身に付けることを目的としている。この目的を理解し、勉学、研究に専念できる博士前期課程(修士課程)修了者、および、それと同等以上の能力を持つ者(個別審査が必要)を歓迎する。

2. 研究は1名の指導教員を指定して行う。したがって、合格が認められるためには、応募者が、本専攻に在籍する教員(連携大学院教員を含む)の研究指導分野での研究を志向していることが必要である。学部あるいは博士前期課程での

修学・研究分野は問わないが、当該指導教員の下で研究を行うための基礎的知識および基礎的技能を身に付けている必要がある。

3. 日本語または英語で、十分な意思の疎通ができることが必須である。英語の論文や教科書を読む能力、および少なくとも英語で論文の要約を書く能力が要求される。

4. 研究や学習活動の一部については、学生グループでの作業が要求される。グループ作業を行う上での基礎的能力が必要となる。

付記

合格となるためには、指導を受けながら自らの力で研究を実施し、3年での論文作成が期待できることが必須である。そのような応募者が入学定員以上の場合は、より充実した論文の作成が期待できる者を優先して合格とする。その際には、応募者個人の能力だけではなく、指導予定教員やその研究室の状況も考慮される。

<電気電子工学専攻>

- (1) 電気電子工学の分野に関する専門知識を有する人。
- (2) 先端研究に積極的かつ能動的に取り組み、発信する意欲のある人。
- (3) 使命感を持って研究に取り組み、技術開発を通して社会や環境へ貢献する意欲のある人。

<機械工学専攻>

機械工学専攻では、『確固たる機械工学の基礎知識』の教育を基盤として、学際分野への対応も可能な創造性や応用展開力の習得を重視した教育の実践を通して、多様な産業基盤を担うことのできる機械技術者、及び先端的産業技術創出のための研究者を育成する教育を行っています。

本専攻では、修士としての機械工学の基礎学力を充分にもち、以下のように積極的に本専攻のカリキュラムに取り組む意欲のある人を求めています。

- (1) 機械工学・工業への強い関心と、その発展に寄与する研究課題に、探究心・知的飢餓心をもって独創的に取り組み、自らの力で問題を発見し解決できる独立した研究者となるための努力を惜しまない人
- (2) 国際会議や学術論文の英語での発表および国外の大学・民間企業等との連携に意欲的に取り組み、研究・開発組織における指導者として必要な国際的牽引力や幅広いコミュニケーション能力を身につけようとするチャレンジ精神にあふれた人

理工学研究科の教育研究上の目的

理工学研究科博士後期課程は、自然科学と科学技術の先端的な知識、考え方、方法を教授研究し、自立して研究活動を行う研究能力と中長期的な課題の探索発見力を培い、国際的な牽引力を有し、卓越した創造力と応用力を備えた研究者、教育者及び技術者等を養成することを目的とする。（首都大学東京大学院学則 第7条の4）

理工学研究科各専攻の博士後期課程における教育研究上の目的

<数理情報科学専攻>

数理情報科学専攻では、基礎数理と情報数理の高い能力を合わせ持つ独創性に秀でた研究者、積極的に他分野・異分野にも挑戦する意欲を持った、社会ニーズに応えられる人材、基盤数理科学・広域数理科学・情報数理科学のコアカリキュラムを修得し、これらを融合させて研究を遂行できる人材の育成を目的とする。自然科学をはじめとする諸学問の礎としての数学の特性をふまえ、現代社会が抱える緊急課題に挑戦していくことの出来る人材の育成もめざす。

博士後期課程では、前期課程において得られた知見をもとに、以下のような学生の修得目標達成を支援する教育を行う。

- (1) 数理情報科学の研究における深くかつ広範な理解と専門知識を修得する。
- (2) 数理情報科学の自立した研究者として、独創的な先端研究を行う能力、国際的な研究活動を遂行する能力を修得する。
- (3) 客観的に自らの研究の意義や社会的位置づけを評価できる能力を修得する。

<物理学専攻>

物理学専攻では、素粒子から多様な構造をもつ物質、宇宙まで、自然界を広く対象とする物理学の高度な知識と研究能力を持ち、次世代の先端科学を担い得る人材、社会・環境における諸問題を科学の基礎に立って解決し得る有能な人材の育成を目的とする。

博士後期課程では、物理学の基礎と応用に対して幅広い見識を有するとともに、研究に伴う社会的責任をも自覚しつつ、国際的かつ第一線の研究を遂行できる自立した研究者、研究指導者を育成するために、以下のような学生の修得目標達成を支援する教育を行う。

- (1) 物理学に関する研究において、先進的かつ重要な研究課題を見きわめるのに必要な、広範な知識、論理的な思考法、実践的な研究方法を修得する。
- (2) 物理学の各分野において、自ら独創的な研究課題を設定し研究計画を立てて研究を遂行する能力、さらに、十分な研究成果をあげて原著論文として国際的学術雑誌に発表する能力を養う。
- (3) 自立した研究者として研究活動を行い得る能力、国際的な研究討論を行い得る能力また、研究の成果や意義を広く伝え、研究活動を社会との関わりの中で位置づけられる能力を修得する。

＜分子物質化学専攻＞

化学は、原子・分子レベルで自然を理解し、物質の性質や変化などを探求する自然科学の基礎的学問であるが、近年、自然科学の他分野との融合が著しく、対象となる物質群も従来の有機・無機・生体関連物質等から海洋、大気環境、宇宙に関連する物質にまで広範に広がっている。分子物質化学専攻では、化学に関する幅広い知識と理解力を有しつつ、深い専門性を持ち、国際社会においても活躍できる人材を養成することを教育の目的とする。

博士後期課程では、自立して幅広い観点から研究課題を見つけ、独自の発想からその課題を展開させ、国際水準の論文にまとめて国際会議にて発表する能力を有するとともに、研究経験をもとに主体的にさまざまな課題に対し、将来とも自己啓発をしながらリーダーとして広い視野に立って 国際的視点からも専門分野における研究や技術・教育指導ができる能力を備えた人材を育成する。

＜生命科学専攻＞

生命科学専攻では、幅広い生命科学、生物学の分野において、企画評価力を備えた創造的研究者の育成を目的とする。課程ごとに学生の修得目標を定め、それらの達成のために、広くミクロからマクロ、微生物から高等動植物までを網羅した教育・研究組織によって組織的な支援を行う。

博士後期課程では、国際的な牽引力を有し、卓越した創造力と応用力を備えた生命科学・生物学分野の研究者・教育者、企画開発者・経営管理者を養成するために、以下のような学生の修得目標達成を支援する教育を行う。

- (1) 基礎的な生命科学と生物学の研究における、先進的かつ重要な課題の探索発見力を身につけるために必要な、広範な知識、思考法、研究実践法を修得する。
- (2) 基礎的な生命科学や生物学の各分野について、「新規な研究課題」または「応用や教育に関する研究課題」を自ら設定して研究を進め、十分な成果をあげ、それらを英語の原著論文として公表することを通じて、独立して研究活動を行い得る研究能力を修得する。
- (3) 研究を国際的に牽引するために必須である高度な英語でのコミュニケーション能力を身につけ、研究の成果および意義を広範な人々に伝え、理解させる能力を修得する。

＜電気電子工学専攻＞

電気電子工学専攻では、独自のカリキュラム・指導体制により、所属学生が本分野における高度専門知識の修得、および課題の発見・解決能力を修得・開発することを支援する教育研究を行う。

博士後期課程では、以下のような人材育成を目的とする。

- (1) 電気電子工学およびその関連分野も含めた基礎および最新学問、知見、技法を深く修得した人材
- (2) 産業と社会の新たな展開や技術革新につながるような未踏技術・工学分野をも開拓し得る工学的素養・応用力・創造力・総合力を備えた人材
- (3) 成果の捻出のみにおもむかず、技術開発が社会・環境の持続可能性へ及ぼす影響を考慮した価値観・使命感を備えて総合的工学的貢献ができる人材
- (4) 高い科学技術的倫理観とリーダーシップを備えて諸処の責務を遂行し得る人材

<機械工学専攻>

機械工学分野では、すべての人工物は機械であるという認識に立脚し、様々なものづくりの現場や先端技術分野で柔軟な思考と予見性のある情報を発信する能力を持つ高度技術者や創造的研究者の育成が強く求められている。機械工学専攻では、このような社会的要請に鑑み、自らのアイデアを実現でき、かつ実学訓練によって磨かれたものづくりに関するスキルを備えた研究開発型の機械技術者・研究者を養成することを目的とする。

博士後期課程では、以下のような学生の修得目標達成を支援する教育を行う。

- (1) 確固たる機械工学の基礎知識をもとに、広範な学際的知識・情報を吸収し、これらを自ら有機的に思考・発展させて、先進的な問題の発見および解決に繋げるための能力を修得する。
- (2) 「機械工学の基盤となる基礎的研究課題」あるいは「機械工業の発展に寄与する応用的研究課題」を自ら設定して研究を進め、十分な成果をあげ、それらを原著論文として公表することを通じて、独立して研究活動を行い得る研究能力を修得する。
- (3) 多様な民間企業や各種公設研究機関との共同・連携研究開発を主体的に実施すること、および国外の大学や国際会議での研究活動や英語による学術原著論文の発表などによって、研究・開発組織における指導者として必要な国際的牽引力や幅広いコミュニケーション能力を修得する。

(「大学院理工学研究科各専攻における教育研究上の目的に関する要綱」より)

1 募集人員

専 攻	募集人員
数 理 情 報 科 学	若干名
物 理 学	若干名
分 子 物 質 化 学	若干名
生 命 科 学	若干名
電 気 電 子 工 学	若干名
機 械 工 学	若干名

2 出願資格*

- (1) 修士の学位を有する者又は平成29年9月30日までに取得見込の者
- (2) 専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者又は平成29年9月30日までに取得見込の者
- (3) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は平成29年9月30日までに授与される見込の者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）（注）
- (7) (1) から (6) に該当しないが、本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

* 上記（7）で出願する者は出願資格審査が必要となる。本要項7頁の定めに従い申請すること。

（注）出願資格（6）による者とは下記の要件を満たす者をいう。

- (1) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事したもので、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有するものと同等以上の学力があると認められた者
- (2) 外国において学校教育における16年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有するものと同等以上の学力があると認めた者

3 出願資格審査

下記に該当する場合は出願資格審査が必要となります。

- ・前項の2「出願資格」(7)により出願する者

<申請受付期間>

下記の申請受付期間中に下記のとおり書類を提出してください。

窓口持参の場合、平日(祝日は除く)10:00~12:00、14:00~16:00のみ受付とします。郵送の場合、最終日必着とします。

平成29年6月29日(木)~平成29年7月6日(木)

<提出書類>

- ・個別入学資格審査調書(本研究科所定の様式)
- ・最終学歴修了(見込)証明書
- ・最終学歴成績証明書
- ・履歴書(本研究科所定の様式)
- ・志望理由書(A4用紙1枚)
- ・学歴確認票

最終学歴後の経歴及び最終学歴後において研究に従事したことがあればその内容も記入してください。また、研究などに従事したことを証明するもの(例えば、論文、学会発表要旨、研究機関による従事証明書、研究指導者による証明書など)があれば添付してください。

- ・定形の返信用封筒 1通(出願の可否通知用。)

宛先明記のうえ、362円分の切手(速達料金を含む。)を貼付すること。

※最終学歴修了(見込)証明書、最終学歴成績証明書は出願の際、再度提出する必要はありません。

<指定様式について>

本研究科所定様式は首都大学東京のホームページ(<http://www.se.tmu.ac.jp/prospect/index.html>)からダウンロードするか又は、首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係あてに請求してください。郵送で請求の場合は、宛先を明記した返信用封筒(定形の封筒に82円切手を貼ったもの)を同封し、首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係あてに請求してください。なお、封筒の表面左脇に『**大学院博士後期課程(10月入学)出願資格審査申請書類請求**』と朱書きしてください。

<提出先>

首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係

(「書留速達」とし、封筒の表面左脇に『**大学院博士後期課程(10月入学)出願資格審査書類在中**』と朱書きしてください。)

<審査結果の通知>

平成29年7月21日(金)付けで通知

<出願手続>

事前協議により出願の許可を受けた者は、本募集要項に基づき、出願手続を行ってください。

4 社会人入学を希望する場合

本要項6頁「2出願資格」のいずれかに該当し、かつ、入学時まで同一の企業、研究又は教育機関等において1年以上勤務し、所属長の承認を受けて、入学後も引き続き在職できる方について、社会人学生に適した履修形態を提供します。社会人入学を希望する場合は、事前に下記要領で申し出てください。なお、申し出なかった場合でも、一般学生として出願することは可能です。

<申請受付期間>

窓口持参の場合、平日（祝日は除く）10:00～12:00、14:00～16:00のみ受付とします。郵送の場合、最終日必着とします。

平成29年 6月29日（木）～平成29年 7月 6日（木）

<提出書類>

- ・履歴書（本研究科所定のもの。）
- ・所属長の出願承認書（本研究科所定のもの。）
- ・研究希望調書（本研究科所定のもの又は本研究科所定の様式にそって作成されたもの。）
- ・最終学歴修了証明書又は修士課程（博士前期課程）修了見込証明書
- ・定形の返信用封筒 1通（出願の可否通知用。）

宛先明記のうえ、362円分の切手（速達料金を含む。）を貼付してください。

※最終学歴修了（見込）証明書は出願の際、再度提出する必要はありません。

<指定様式について>

本研究科所定様式は首都大学東京のホームページ（<http://www.se.tmu.ac.jp/prospect/index.html>）からダウンロードするか又は、宛先を明記した返信用封筒（長形3号、12cm×23.5cmで82円分の切手を貼ったもの）を同封の上、封筒の表面左脇に『**大学院博士後期課程（10月入学）社会人出願協議要項請求**』と朱書きし、首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係あてに請求してください。

<提出先>

首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係

<審査結果の通知>

申請受付後、面談等が必要な場合は事前に別途通知します。

平成29年7月21日（金）付けで通知

<出願手続>

事前協議により出願の許可を受けた者は、本募集要項に基づき、出願手続を行ってください。

※ なお、本研究科では大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を適用しています。

5 長期履修制度

本研究科では、学生が就業、出産、育児、介護等の事情により、標準修業年限（博士前期課程：2年）を超えて一定期間の長期にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する場合に、その計画的な履修を認める制度を設けています。

長期履修を認められた学生は、標準修業年限内において支払うべき授業料の総額を、認められた長期在学期間で分割して支払うことになります。

<対象者>

次のいずれかに該当し標準修業年限内での修業が困難な者

- ① 常勤職員としての職業を有している者
- ② 出産、育児、介護を行う必要がある者
- ③ その他、特段の事情があると認められる者

<申請手続>

申請手続案内及び申請手続書類一式は首都大学東京のホームページ (<http://www.se.tmu.ac.jp/prospect/index.html>) からダウンロードし、他の出願書類と一緒に提出してください。詳細は必ず申請手続案内で確認してください。なお、可否通知発送予定時期は下記を予定しています。

<可否通知発送予定日>

平成29年 9月 8日(金) (予定)

6 出願手続

出願にあたっては、必ず事前に志望する指導教員の承認を得てください。

(1) 出願期間

郵送受付期間……平成29年7月28日(金)から平成29年8月4日(金)まで(必着)

送付先………首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係

※書留速達郵便とし、封筒の表に『大学院博士後期課程(10月入学)入学願書在中』と朱書きしてください。

※ 入学願書の郵送期間を考慮した上で、早めに出願してください。

※平成29年8月11日(金)までに受験票が返送されない場合は必ずご連絡ください。

(2) 提出書類

出願書類	注 意 事 項
①入学願書 受験票 写真票	本研究科所定の用紙によること。(裏面も記入欄あり) ・写真(縦4cm×横3cm)は、出願前3ヶ月以内に撮影した正面、無帽、上半身のものを指定欄に貼ってください。
②成績証明書	出身大学(研究科)長が作成したもの 【※注】
③修士課程(博士前期課程)修了(見込)証明書	出身大学(研究科)長が作成したもの 【※注】
④修士論文又はこれに代わるもの	修士論文を期日までに提出できない場合にはその論文要旨 【※注】

<p>⑤振込金(兼手数料)受取書または収納証明書(英語サイトからの支払の場合は、Result pageを印刷したもの)</p> <p>※収納証明書またはResult pageの提出者は、用紙原本とともにコピーを1部提出してください。</p>	<p>* 30,000円(入学考査料)</p> <p>* <u>出願を受理した後は、一度振り込んだ入学考査料はどのような理由があっても返還しません。</u></p> <p>* 首都大学東京大学院(博士前期課程)を平成29年3月に修了した者又は平成29年9月修了見込の者が受験する場合は入学考査料を徴収しません。</p> <p>[振込依頼書による支払の場合]</p> <p>* 入学考査料を振込後、受け取った「振込金(兼手数料)受取書」の取扱銀行収納印を確認のうえ、原本を「入学考査料振込確認票」に貼ってください。</p> <p>[Webによる支払(e-支払サイト)の場合]</p> <p>* 日本語サイトから支払った場合は、「入学検定料・選考料取扱明細書」の「収納証明書」部分を「収納証明書」貼付用台紙に貼ってください。</p> <p>* 英語サイトから支払った場合は印刷した「Result page」を提出して</p>
<p>⑥返信用封筒</p>	<p>定形の封筒にあて先明記のうえ、362円分の切手(速達料金を含む。)を貼付してください。(受験票送付のため)</p>
<p>⑦入学時ビザサポート申請書</p>	<p>入学するためにビザの新規手続、継続手続に関してサポートを必要とする場合は、「留学ビザ取得・更新サポート申込書」を記入の上、出願書類と一緒に提出してください。</p> <p>※サポートは受験時に関するものではなく、入学時に関するものが対象となります。</p>
<p>⑧国費奨学金の受給証明書</p>	<p>現在、他大学に在籍する国費外国人留学生(大使館推薦または国内採用)で、本学への進学を希望する場合は、国費奨学金の受給証明書を提出すること。なお本学への進学も含め、上位課程への進学の際に必要な「奨学金支給期間の延長申請」については、現所属の大学に確認してください。</p>
<p>⑨日本学生支援機構奨学金(秋季入学者用)希望調査票</p>	<p>希望する場合は記入し提出してください。</p> <p>※外国籍の方は申し込み資格に制限があります。(在留資格「留学」の場合、申し込み資格がありません。)</p>
<p>⑩長期履修申請書類</p>	<p>入学時より長期履修制度の適用を希望する者は、申請手続案内及び申請手続書類一式を首都大学東京のホームページ(http://www.se.tmu.ac.jp/prospect/index.html)からダウンロードし、必要書類を記入の上、出願書類と一緒に提出してください。</p>

【※注】 首都大学東京大学院理工学研究科(博士前期課程)を平成29年3月以降修了した者又は平成29年9月修了見込の者は、③④は不要です。首都大学東京大学院理工学研究科に在学中の者は②も不要です。

7 入学者選考方法

入学者の選考は口述試験の結果及び修士論文(又はそれに代わる最近の研究概要を記したもの)の内容と出身大学の成績証明書とを総合して行います。

- (1) 試験日 平成29年8月28日(月)
- (2) 試験場 首都大学東京(南大沢キャンパス)8号館
※詳細は試験当日に8号館2階理系学務課事務室前に掲示します。
- (3) 試験科目(口述試験) 口述を中心とした専門科目の試験を課します。

専攻	専門科目
数理情報科学	数 学
物 理 学	物 理 学
分子物質化学	化 学
生 命 科 学	生 物 学
電気電子工学	電気電子工学
機 械 工 学	機 械 工 学

試験時間割の詳細については15頁のとおりです。

8 合格発表

日 時：平成29年9月 8日(金) 14:00

首都大学東京管理部理系学務課理工学系事務室前に発表

なお、理工学研究科ホームページ上にも合格者の受験番号を掲載します。ただし、ホームページ上での発表は参考として閲覧の上、必ず上記の合格者発表により確認してください。

理工学研究科URL：<http://www.se.tmu.ac.jp/>

(電話による合否の問い合わせには応じません。)

- (1) 合格者には受験票と引換えに首都大学東京管理部理系学務課理工学系教務係で合格通知書等を交付します。

交付期間：平成29年 9月 8日(金) 14:00~17:00

9月11日(月) 10:00~12:00、14:00~17:00

- (2) 合否の結果を郵便通知で知りたい者は、試験終了後、受験票と返送用の定形外封筒(角形2号、24cm×33.2cm に宛先と受験番号を明記の上、710円分の切手(簡易書留速達料金を含む。)を貼付したもの)を理系学務課 理工学系教務係に提出してください。

9 入学手続

合格者は平成29年9月15日(金)までに入学手続を済ませてください。なお、詳細は合格発表後お知らせします。

10 入学料、授業料及び奨学金制度

- (1) 入学料

東京都の住民：141,000円(予定額)

その他の者：282,000円(予定額)

・入学料の改定が行われた場合、改定後の入学料が適用されます。

***ただし、首都大学東京大学院(博士前期課程)を平成29年3月に修了した者又は平成29年9月修**

了見込の者が入学する場合は入学料を徴収しません。

* なお、「東京都の住民」とは、本人又はその者の配偶者若しくは一親等の親族が入学の日（平成29年10月1日）の1年前（平成28年10月1日）から引き続き東京都内に住所を有する者をいいます。その認定は、本人が東京都内に在住の場合は本人の「住民票記載事項証明書」、その他の場合は東京都内に在住する親族等の「住民票記載事項証明書」及び本人との親族関係を明らかにする戸籍抄本等により行います。

(2) 授業料：年額520,800円（予定額）

- ・ 授業料の納入方法は、預金口座からの口座振替となります。10月下旬と4月下旬に指定された口座から年額の1/2（260,400円）を振替の方法により納付していただきます。
- ・ 平成29年度中に授業料の改定が行われた場合、改定後の授業料の年額が適用されます。
- ・ 授業料については、減額又は免除の制度があります。

(3) 奨学金制度

・ 日本学生支援機構奨学金

入学後、日本学生支援機構の奨学生に採用された者には奨学金が貸与されます。

・ 給付型奨学金制度

本学大学院博士後期課程に入学した場合に、奨学金を給付する独自の制度があります。

（いずれも予算の範囲で選考がありますので、対象者全員が給付を受けられるものではありません。）

【博士後期課程研究奨励奨学金】

博士後期課程に在籍する学業成績の優秀な学生に対して、研究に専念できる環境を提供し、研究奨励のために支給する給付型の奨学金制度です。

<給付額> 年額180万円（月額15万円）

<給付期間> 博士後期課程の入学年度から最長3年間

<選考対象者> 以下のいずれにも該当する者

- ・ 博士後期課程への入学を許可された者（入学を希望する者も含む）
- ・ 日本学術振興会特別研究員DC1へ申請し、採用されなかった者

<申請方法>

希望者は必ず平成29年12月までに理工学系教務係へお問い合わせください。

なお、制度の詳細は学生課ホームページに掲載しています。

【大学院生支援奨学金】

博士後期課程に在籍する学業成績の優秀な学生に対して、その経済的支援をするとともに、優秀な人材を社会に輩出することを目的とした給付型の奨学金制度です。

<給付額> 年額26万円（1年分を一括して給付）

<給付期間> 1年間

<選考対象者>

- ・ 博士後期課程に在籍する学生のうち、成績が優秀で優れた研究成果を上げている者

<申請方法>

本学で選考のうえ、奨学生を決定しますので、申請の必要はありません。

詳細は、理工学系教務係へお問い合わせください。

11 教育訓練等の機会提供

ティーチングアシスタント・リサーチアシスタントや、大学院生を国内外の学術会議に派遣する制度があります。

12 注意事項

- (1) 出願書類等に不備がある場合は受け付けません。
- (2) 出願を受理した後は、提出した書類及び振り込んだ入学考査料は、いかなる事情があっても返還しません。
- (3) 試験当日は、必ず受験票を携帯してください。
- (4) 入学許可後であっても受験中あるいは出願手続に不正があったと認められた場合には、入学の許可を取り消します。
- (5) 受験者に対する宿泊施設等の紹介はしません。

13 入学考査料の振込方法について

(1) 振込依頼書による支払の場合

① 入学考査料(30,000円)は、募集要項に綴じ込んである振込依頼書により銀行振込(電信扱)により振り込んでください。(ただし、ゆうちょ銀行は除く。)

※ 郵便局では振込みはできません。

※ 郵便普通為替証書・現金を願書に同封し納付することはできません。

※ ATM(現金自動預入払出機)での払込みはできません。

② 入学考査料振込依頼書に必要事項を記入し、入学考査料を添えて金融機関窓口へ提出してください。なお、振込手数料は各自で負担してください。(みずほ銀行の本店・支店で振り込む場合、手数料は無料です。)

③ 振込後、振込金(兼手数料)受取書(取扱銀行収納印のないものは無効)を入学考査料振込確認票に貼り付けてください。

(2) Webによる支払(e-支払サイト)の場合

e-支払サイト(<https://e-shiharai.net/>)へ事前申込の上、コンビニエンスストア、ペイジー対応のATM・ネットバンキング、クレジットカード、Alipay国際決済(支付宝)、又は銀聯網決済により納付してください(日本国外から支払の場合は、クレジットカード、Alipay国際決済(支付宝)・銀聯網決済のみ)。

納付方法の詳細は、別紙「首都大学東京大学院理工学研究科(国内/国外からの出願)検定料払込方法」を参照してください。なお、振込手数料は各自で負担してください。

①日本語サイトからの支払

支払後、「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」の部分を切り取り、「収納証明書」貼付用台紙に貼付し、出願書類と共に提出してください。

②英語サイトからの支払

支払後、印刷した「Result page」を出願書類と共に提出してください。

支払期限

平成29年 7月 13日(木)～平成29年 8月 3日(木)

(注意)

e-支払サイトにおける手順等に関する質問については、同サイト上の「FAQ」または「よくあるご質問」(<https://e-shiharai.net/Syuno/FAQ.html>)を参照した上で、イーサービスサポートセンターへ問い合わせてください。

※平成23年3月に発生した東日本大震災等により被災された場合、もしくは平成28年4月14日以降に熊本地方で発生した一連の地震により被災された場合は、入学考査料を全額免除する制度があります。**考査料の振込前に**理系学務課理工学系教務係にご相談ください。

(注) 入学考査料を納入したが出願しなかった場合、誤って二重に振り込んでしまった場合には、入学考査料の返還を申請することができます。①返還申請の理由 ②振込者氏名 ③現住所 ④電話番号を明記した書面(様式自由)に、振込金(兼手数料)受取書(原本【コピー不可】)、又は収納証明書(原本【コピー不可】)又は印刷したResult pageを添付して、下記宛先まで郵送してください。折り返し必要書類を送付します。

(ただし、返還できない場合もあります。)

※なお、クレジットカード支払をした方がクレジットカードでの返還を希望する場合は、手数料

1,540円がかかります。手数料は各自で負担してください。

送付先 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1丁目1番地

公立大学法人首都大学東京 総務部 会計管理課 資金管理係

電話 042-677-1111(代表) 内線1047

14 個人情報の取扱いについて

首都大学東京では、個人情報について以下のとおり法令に基づき取り扱いますので、あらかじめご了承ください。

(1) 本学への受験の際にお知らせいただいた氏名、住所等の個人情報については、入学者選抜(出願処理、選抜実施及び合格発表)及び入学手続を行うために使用します。

また、入学者のみ、①教務関係(学籍、修学指導等)、②学生支援関係(健康管理、就職支援、授業料減免・奨学金申請等)、③授業料徴収に関する業務を行うために使用します。

(2) 入学者選抜に用いた試験成績は、今後の入学者選抜方法の検討資料の作成等に使用します。